



HOKKAIDO UNIVERSITY

Title	ツガン＝バラノフスキー恐慌論にかんする一考察
Author(s)	佐藤, 博
Citation	北海道大學 經濟學研究, 5, 137-154
Issue Date	1953
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/31003
Type	departmental bulletin paper
File Information	5_P137-154.pdf



ツガン^{II}バラノフスキー恐慌論にかんする一考察

佐藤 博

目次

- 一、はしがき
- 二、再生産表式
- 三、生産の無政府性
- 四、恐慌論と崩壊理論との連繋
- 五、結論

一、はしがき

本稿は、ツガン^{II}バラノフスキーの恐慌論を、彼の崩壊理論との関連において、考察することを目的とする。従つて、ツガンの恐慌における週期性の解明やわれわれの恐慌論に關する積極的主張は本稿の範圍外に屬する。われわれは既にツガン^{II}バラノフスキーの崩壊理論の理論構成を紹介し、それが科學的な崩壊理論を放棄し、倫理的崩壊理論に導かざるを得なかつたことを明らかにした。⁽¹⁾

資本主義社會に固有な過剰生産恐慌は、資本主義社會の「基本的矛盾」の窮極的止揚は資本主義社會の崩壊を意味する。

ツガンが、資本主義社會における恐慌を如何に説明するかということは、彼の崩壊理論が、如何なる理論構成をもつかと關連する。

故に、ツガンの、いわゆる不比例説的恐慌論の中心をなす再生産表式⁽²⁾と生産の無政府性を取り上げ、それらをツガンは如何に理解し、またその理解は、如何なる恐慌論を生むかを明らかにするであろう。

それと同時に、資本主義社會の「基本的矛盾」を、ツガンが如何に理解するかによつて、彼の恐慌論と崩壊理論との連繫が示されるであろう。

なお、ツガンの恐慌學說史上の位置については、今更いまでもないが、「近代景氣理論の父」として、多くの恐慌論＝景氣理論に影響を與えている。今日恐慌論が盛んに論議されているが、科學的な恐慌論に對立するものとして、いわば一つの「原型」として、あらためて吟味する價值があると思う。

註(1) 拙稿「ツガン・バラノフスキー『國民經濟理論より見た資本制秩序の崩壊』について」『北海道大學經濟學研究』2 參照。

(2) 「さて、ツガン・バラノフスキーにおける、彼が恐慌の問題およびその他の全領域の問題を説明する出發點をなすところの、蓄積問題の大膽な解決のための證明は如何なるものであろうか？ それは信じがたくはあるが、しかしそれを確認しておくことは、それだけに一そう重要である、——ツガンの證明はただもつぱら擴張再生産にかんするマルクスの表式にあるのだ。それ以上でも、それ以下でもない。」Rosa Luxemburg: Die Akkumulation des Kapitals. Leipzig 1921, SS. 283-284.

二、再生産表式

ツガン・バラノフスキーの恐慌論は「恐慌をその全連關において科學的に解明すること」⁽¹⁾を課題としている。

その場合に、「その産業の發展において、循環的性質が最も明瞭に現われているイギリスの産業恐慌」が研究の對象である。故に、ツガンの研究對象とせる「恐慌」は資本主義に固有な週期的過剰生産恐慌であることは明らかである。

このような恐慌を「科學的に解明」するために、ツガンは何故「再生産表式」を用いるか？

恐慌の「個々の原因」を明らかにすることは「恐慌の歴史」においてなされる。だが、「恐慌の一般的原因」を解明するためには、「資本主義經濟における生産〔物〕の賣捌を支配する諸法則すなわち販路の諸法則 *les lois des débouchés*」をよく理解することが必要である」と、ツガンはいう。

すなわち、「與えられた一商品の販路の全体」をこの商品の「市場」と呼ぶならば、「市場こそは現代經濟生活のもろ／＼の糸が集散する結び目である。生産を支配するものは市場であつて、市場を支配するものが生産ではない。ここに資本主義制度の核心に觸れる事實がある。資本主義經濟は、その一部分のみが用いられるところの莫大な生産力の豫備をもつ。すべての資本主義國は、もしその生産力の全部を働かせえたならば、著しくその生産を増加することができる。然らば、資本主義經濟において社會的生產の發展を妨げるものは何か？ それは生産物を賣捌くことの困難、換言すれば、販路の缺乏に他ならない。」故に、このような「生産物を賣捌くことの困難」「販路の缺乏」の原因はどこにあるか、という問題こそ「販路の問題」である、というのである。

ところで、「販路の問題を充分に解明するためには、先ず資本蓄積過程の科學的分析を與えねばならず、またこの分析は個々の私的資本のみならず、社會的資本の總体をも取扱わねばならぬ。……この社會經濟の總体を研究せるケネーおよびマルクスの方法を採用せずには、資本蓄積過程の科學的分析や社會的生產の賣捌を支配する法則の確定は不可能である。」

ここでいう「ケネーおよびマルクスの方法」なるものが「再生産表式」なのである。

ツガンが、いわゆる「ロシアにおける資本主義論争」に、その恐慌論をもつて登場したのは、ロシアにおいては「生産物を賣捌くことの困難」、「販路の缺乏」、「市場の不足」の故に、外國市場なしには、ロシア資本主義の發展が不可能であると説く、シスモンディル・ナロードニキの「市場の理論」を反駁するためであつた。⁽⁶⁾ 其のために、「ケネーおよびマルクスの方法」を採用せずには、科學的な「市場の理論」を與えることも出來ないが、ツガンは、果して『資本論』第二卷の科學的分析を利用し得たであらうか？

ツガンは「マルクスの分析は未完成のまゝであり」、「『資本論』第三卷の根本をなす販路理論は、第二卷の中で與えられた社會的資本の再生産の表式と完全に矛盾している」⁽⁷⁾となして、「周知のマルクスの『資本論』第二卷の表式をお手本にして構成された」と稱するツガン自身の表式で、マルクスの分析を「完成」しようとする。

以下の表式を、ツガンは「社會的資本の單純再生産」の「表式第一號」と名づける。⁽⁹⁾

I 部門	生産手段の生産	$720p + 360a + 360r = 1440$
II 部門	労働者用消費手段の生産	$360p + 180a + 180r = 720$
III 部門	資本家用消費手段の生産	$360p + 180a + 180r = 720$

(この表式において、pは「生産手段の價值」、aは「當該労働者の勞賃の價值」、rは「剩餘生産物の價值」であり、「ロードベルトウスの意味で Rente であり、それを、簡略化のために、吾々は資本家の利潤と同一視する」⁽¹⁰⁾。)

この表式から、ツガンは結論する、——
「すべての商品に對する需要は供給に等しい。作り出された生産手段の價值—1440—は、同じ段階での社會的總生産物の更新のために必要な生産手段の價值に等しい。労働者の消費手段の價值—720—は勞賃の總額(360+180+180)に等しく、また資本家の消費手段の價值—720—は利潤の總額(360+180+180)に等しい。各部門の商品は一部分は同一

部門内部で交換され、かつ消費され、一部分は他の二つの部門の商品と交換される。⁽¹¹⁾

すなわち、ツガンにあつては、單純再生産の表式第一號は、需要と供給の均衡を證明するためのものである。それ故、『資本論』第三卷の「實現の條件」は「相異なる生産諸部門間の均衡により、また社會の消費力によつて制限されている⁽¹²⁾」となす「實現理論」と、ツガンの理解する表式第一號と「完全に矛盾している」ことになり、「生産と消費との間に見られる關係についての古典派經濟學の學說とマルクスの社會的資本の再生産の分析との綜合の試み⁽¹³⁾」を意圖せしめる。

このことは、ツガンが科學的「實現理論」を、ツガンと同じ「合法的マルクシスト」たるストゥルヴェと同様に、「均衡的配分の理論⁽¹⁴⁾」と誤解するが故に他ならない。けだし、社會的生産物の實現の抽象的理論としての「社會的總資本の再生産と流通」の分析は、「生産において消耗される資本はその價值から見て如何にして年々の生産物から補填されるか、またこの補填の運動は資本家による剩餘價値の消費および勞働者による勞賃の消費と如何にからみあつて⁽¹⁵⁾いるか」ということを明らかにするものであるからである。

この過程を「表式」は「圖解する illustrativ」にすぎず⁽¹⁶⁾、「單純再生産にあつては、商品資本Ⅰのうち $v+n$ なる價値額は（したがつて總商品生産物Ⅰのうちこれに對應する比例的部分も）、部門Ⅱの總商品生産物中の同じく比例的部分として選り出される不變資本Ⅱcに等しくなければならぬ。すなわち $(v+n) \equiv c$ でなければならぬ⁽¹⁷⁾」という一つの「結論」が、價値規則の貫徹の結果として導き出される。それ故、二部門間の均衡は必然的に「假定」されているのであつて、ツガンのように、表式が「證明」するものではない。

ツガンの表式の「基礎範疇」が、マルクスのと異なる「謬見」の一つであることは既に「指摘」されているが、なおここで二、三の點を吟味して見よう。

社會的總資本の再生産と流通においては、資本家と労働者の「個人的消費」が如何にからみあつてゐるかを明らかにするために、社會的生産物を「その使用價值、その質料的姿態」⁽¹⁹⁾に従つて、Ⅰ、生産手段、Ⅱ、消費手段、に分け、それに應じて、社會的生産を、Ⅰ、生産手段生産部門、Ⅱ、消費手段生産部門、の二部門に分割することが「資本主義社會における生産物の實現についての論議の出發點となる」⁽²⁰⁾。

然るに、ツガンは「マルクスのお手本にならつて構成された」と稱する「表式第一號」では、Ⅰ、生産手段の生産、Ⅱ、労働者用消費手段の生産、Ⅲ、資本家用消費手段の生産、の三部門に分け、その區分の論據を全然説明してゐない。

社會的生産物が交換されねばならぬのは、生産的消費によつてのみ實現される生産手段と、個人的消費によつては實現されるが、生産的消費にむけられない消費手段とが存在するからである。従つて、「この分割は實は、假説ではなくて、事實の表現に他ならないのである」⁽²¹⁾。故に、ツガンの如く、資本家の消費手段の生産を獨立の一部門にすることは、この交換を徒らに複雑にし、價值と使用價值との區別を理解し得ないで、三部門に分割してゐると思われぬ。

「表式の基礎範疇」の第二の問題點は、社會的生産物を「價值視點」から $c + v + m$ に分割することである。この c 部分を v と m とに還元するというアダム・スミスのドグマは、マルクスによつて始めて克服されたのである。

ツガンは、このマルクスの業績を我がものにし、スミス、リカード、シスモンディ、J.S.ミル等を批判する。だが、その表式においては、社會的生産物を $D + a + t$ に分ける。そしてその理由を次のように説明する。――

「私はマルクスの普通の術語（不變資本・可變資本・剩餘價值）を用いない。というのは、私はマルクスの剩餘價值説に立脚するものではないから、私見によれば、剩餘生産物の生産においては――從つて Rente においても――人間

の勞働力と死せる勞働手段との間には全然區別がない。ひとは機械を人間の勞働力と同等の權利をもつて可變資本と呼ぶべきである。けれど兩者とも剩餘生産物を生み出すからである。⁽²⁵⁾

社會的生產物を $\frac{1}{2} \text{ 不變資本} + \frac{1}{2} \text{ 可變資本} + \frac{1}{2} \text{ 剩餘價值}$ に區分することの根據はどこにあるか？ それは、社會的生產物がすべて所得に解消するというミス以來の經濟學の誤謬を明らかにするためには、科學的實現の理論は、『資本論』の第一卷における個別的資本の生産過程の分析と論理的に結びつかねばならぬことである。しかも科學的實現の理論においては、可變資本を補填する生産物は、勞働者達の消費手段と交換されねばならず、不變資本を補填する生産物は、結局において生産手段と交換されねばならぬことを明らかにする。「このゆえに、不變資本と可變資本との區別は、實現の理論において、無條件に必要なのである」。⁽²⁶⁾

ところが、ツガンは、機械も剩餘生産物を生むと主張し、マルクスの剩餘價值説を拒否することによつて、セーの、「生産手段の生産的奉仕」という俗流的見解に立ち歸る。⁽²⁷⁾そして、「ミスと同様に社會的總生産物をば、勞賃と『レント』（彼の用語によれば、「レント」とは、剩餘價值すなわち、利潤と地代とを一緒にしたもの）に誤つて分割」せるロードペルトゥスのレント説を採用する。このようなツガンの「表式第一號」は「需要と供給の形而上學的均衡」を「證明」する以外の何ものでもない、⁽²⁸⁾ といひ得るであらう。

次に、「擴張段階での社會的資本の再生産（資本の蓄積）」を示す「表式第二號」に移ろう。⁽²⁹⁾

第一年度

$$\text{I. } 840p + 420a + 420r = 1680$$

$$\text{II. } 420p + 210a + 210r = 840$$

$$\text{III. } 180p + 90a + 90r = 360$$

第二年度

$$\text{I. } 980p + 490a + 490r = 1960$$

$$\text{II. } 490p + 245a + 245r = 980$$

$$\text{III. } 210p + 105a + 105r = 420$$

第三年度

$$\text{I. } 1143\frac{1}{3}p + 571\frac{2}{3}a + 571\frac{2}{3}r = 2286\frac{2}{3}$$

$$\text{II. } 571\frac{2}{3}p + 285\frac{5}{6}a + 285\frac{5}{6}r = 1143\frac{1}{3}$$

$$\text{III. } 245p + 122\frac{1}{2}a + 122\frac{1}{2}r = 490$$

この表式は「社會的生産はそれ自身で一つの市場を作り出す」という「それ自身では極めて單純な原理を明白に證明」し、更に、「社會的資本の單純再生産と擴張された規模における再生産との比較から、ひとは最も重要な結論を引きだすことが出来る、すなわち資本主義經濟においては、商品に對する需要は、或る意味において、社會的消費の合範圍から獨立している、——ということとは、それは『常識』の觀點から見て如何に不合理であろうとも、社會的消費の全範圍が減退し、しかも同時に商品に對する社會的需要が増大することは可能である」⁽²⁷⁾、ということを示す。

ツガンの「原理」すなわち「社會的生産はそれ自身で一つの市場を作り出す」という命題は、「發展しつつある資本主義的生産そのものが、消費手段ではなくて主として生産手段に於て自分のために市場をつくり出す」⁽²⁸⁾という意味において正しい。その意味ならば、ロシアにおいて市場の狹隘のために、外國市場なしには、資本主義的生産が不可能であると主張するシスモンディ・ナロードニキの見解に對立するものとして意味をもつであらう。

だが、「生産手段の生産的奉仕」というセーの俗流的見解を「正しい」⁽²⁹⁾とするツガンの表式は、「生産物の販路をひらくものは、これひとり生産のみである」⁽³⁰⁾と主張するセーの「販路説」と如何に自分を區別しているであらうか？

また、需要が消費から「獨立」しているというツガンの「最も重要な結論」は正しくない。何故なら、ツガン自身の「表式第二號」においても労働者及び資本家の個人的消費は絶對的增加を示している。⁽³¹⁾

それで、ツガンは「勞賃の不斷の、しかも著しい減退および資本家の消費に何ら増加のない場合の資本の蓄積」を示す「表式」を作製しているが、⁽³⁸⁾個人的消費の減退と同時の生産の増大ということ「實際に資本主義のもとにおいては、このことは可能であり、またおこなわれている」⁽³⁹⁾にもかかわらず、そこでは資本主義的生産が、生産と消費との間になんら矛盾がないのでなく、現實に矛盾が存在するから行われていることを示す。すなわち、資本主義的生産は、生産手段の生産と消費手段の生産とは「間接的」に「連關」して、「消費が生産のあとについてゆく」ことを示す。⁽⁴⁰⁾ツガンはこの「連關」を無視することによつて「現實の恐慌の窮極の原因」としての「大衆の窮乏と消費制限」の契機を全く見失うに至つた。

さて、ツガンは「資本主義經濟全体の表式的研究」の「結論」として「一般的法則として、社會的生産が均衡的に配分されている時は、消費および消費對象の如何なる減退も市場において何ら需要に對する供給の過剰を惹起しえないのである」⁽⁴¹⁾と主張する。

この命題から資本主義社會の恐慌の必然性を論證するために、ツガンは、「社會的生産が均衡的に配分されている時は」という前提を取り去り、資本主義社會では「生産の無政府性」が支配しているから「社會的生産の均衡的配分」が保證されないということを付け加えるだけでよいことになる。

しからば、ツガンは「生産の無政府性」を如何に理解しているであろうかが次節の問題である。

註(1) Dr. Michael von Tugan-Baranowsky: Studien zur Theorie und Geschichte der Handelskrisen in England. Jena 1901, S. 175.

(2) aa.O., Vorwort, S. IV.

(3) Michel Tugan-Baranowsky: Les Crises industrielles en Angleterre. traduit sur la 2e édition russe revue et augmentée par l'auteur, par Joseph Schapiro. Paris 1913, p. 187.

- (4) Tugan-Baranowsky: *ibid.*, pp. 189 et 191.
- (5) *ibid.*, pp. 202-203.
- (6) 前掲拙稿、一四五ページ参照。
- (7) Tugan-Baranowsky: *ibid.*, p. 203 et note 「このようにしてツガン・ベラン・フスキー氏の断言は、また同様に正しくないものと認めねばならぬ。」 Lenin: *Sochineniya*. 4. izd. Tom. IV., str. 43. 「市場の理論にかんする問題への覚書」(ツガン・ベラン・フスキーおよびブルガコフ氏の論戦について)
- (8) Tugan-Baranowsky: *Studien. u.s.w.*, S. 18.
- (9) (10) a.a.O., S. 18.
- (11) a.a.O., SS. 19-20.
- (12) Marx: *Das Kapital*. besorgt von M-E-L Institut. Bd. III, S. 272.
- (13) Tugan-Baranowsky: *Studien. u.s.w.*, S. 27, Anm., Vgl. Vorwort. S. IV
- (14) Lenin: *Sochineniya*. Tom. IV. str. 61-62. 「再び實現の理論にかんする問題によせて」
- (15) Marx: *Das Kapital*. Bd. II, S. 396.
- (16) Lenin: *Sochineniya*. Tom. IV, str. 48. 「市場の理論にかんする問題への覚書」
- (17) Marx: *Das Kapital*. Bd. II, S. 405.
- (18) 山田盛太郎、再生産過程表式分析序論、三一ページ以下参照。
- (19) Marx: *Das Kapital*. Bd. II, S. 397.
- (20) Lenin: *Sochineniya*. 4. izd. Tom. II, str. 134. 「經濟學的ローヤン主義の特徴づけのために」
- (21) Marx: *Das Kapital*. Bd. III, S. 891.
- (22) Tugan-Baranowsky: *Studien. u.s.w.*, S. 18, Anm.
- (23) Lenin: *Sochineniya*. Tom. IV, str. 65. 「再び實現の理論にかんする問題によせて」
- (24) 「あらゆる資本主義的企業家は、彼の利潤が彼の資本の、マルクスの用語法に従えば、可變的部分によつて産出されるのと全く同様に、不變的部分によつて産出されるということを確信している。資本家は利潤を産み出すことにかんして、資本のこの

二つの構成部分間になんらの區別も認めない。『俗流經濟學者』は資本家達と一致する。……吾々の意見によれば、實際家も『俗流經濟學者』も、この點では全く正しい。』Tugan-Baranowsky: Studien. u.s.w., S. 208. 「このような利潤論は一つの全体をなしている、それを以つて本書では社會的生産物の實現の理論を展開した。」a.a.O., S. 228.

25 Lenin: Sochineniya. 4. izd. Tom. II, str. 147-148. 「經濟學的ローヤン主義の特徴づけのために」

26 Tugan-Baranowsky: Studien. u.s.w., SS. 21-22. なおこの表式では資本家はその利潤を半分だけは蓄積すると假定している。
27 a.a.O., S. 25.

28 Lenin: Sochineniya. Tom. IV, str. 41. 「市場の理論にかんする問題への覺書」

29 註 24 を見よ。

30 J.-B. Say: Oeuvres diverses. 1833, p. 158.

31 波多野鼎、景氣及び恐慌學說批判、一五一六ページ。

32 Tugan-Baranowsky: Der Zusammenbruch der kapitalistischen Wirtschaftsordnung im Lichte der nationalökonomischen Theorie. Archiv für Sozialwissenschaft und Sozialpolitik. Bd. XIX, 1904. SS. 284-285. この表式の詳細な分析については、山田盛太郎、前掲、二〇九ページ以下參照。

33・34 Lenin: Sochineniya. Tom. IV, str. 145-146. 「グ・ミエジダノフ氏への回答」

35 Tugan-Baranowsky: Les Crises industrielles en Angleterre. p. 218.

三、生産の無政府性

「恐慌は、つねに、現存する諸矛盾の一時的な暴力的解決にすぎず、攪亂された均衡を瞬間的に再建する暴力的な爆發にすぎない。」

このような恐慌の基礎をなすものは、生産の社會的性格と生産の結果の資本主義的占有形態との間の矛盾である。この資本主義社會の「基本的矛盾」は、一方において、「プロレタリアイトとブルジョアジイトの對立」という現象

形態をとり、他方で、商品生産を支配している「生産の無政府性」が、價值法則の貫徹の結果、「各個の生産施設における生産を社會的生產として昂揚し組織すること」を生み出す。かくて「社會的生產と資本主義的占有との間の矛盾は、個々の工場における生産の組織化と全社會における生産の無政府性との間の對立として再生産されるのである。」これらの諸矛盾は、商品生産が支配的生產様式である資本主義社會において、一そう激しくなり、恐慌を必然たらしめ、恐慌が、「現存する諸矛盾の一時的な暴力的解決にすぎない」以上、一層激烈な次の恐慌を準備し、いわゆる景氣循環を生み出しつつ、「より高度の他の有機体による元の有機体の交替」の物質的基礎と主体的條件を形成して行くのである。

再生産表式は、社會的總資本の再生産と流通の過程において如何に行われるかを「圖解」しているのである。そして、その過程における生産と消費との間の矛盾もまた示されているのであつて、社會的生產が均衡的に行われることを「證明」するものではない。

しかるに、ツガンも、「經濟恐慌においてこそ、資本主義的經濟様式の最も深刻な諸矛盾があらわになる」ことを認め、その「諸矛盾」を次のように理解する。

「人間の欲求の充足のための一つの手段としての生産と、資本の創出における一つの技術的契機としての、すなわち自己目的としての生産との間の矛盾は、資本制經濟秩序の基本的矛盾である。」

われわれは、このような「基本的矛盾」の理解の中に、ツガンの「マルクスの理論の新カント主義による受精作用」(レーニン)を見ることが出来る。すなわち、ツガンは資本主義社會の「事實」の中に「基本的矛盾」を見るのではなくて、生産が「目的」か「手段」かということに「基本的矛盾」を見出すのである。

ツガンは、前述の引用文に續けていう、——「この矛盾は、その社會的表現を、生産の管理者——生産手段の所有

者——は直接に生産に参加せず、直接的生産者は生産手段を何も所有せず、それに従つて生産に對して何らの統制をもたない、ということに見出す。けれどもこのような窮極の矛盾は、資本主義的生産様式の何ら特殊な獨自性ではない、というのはこのような矛盾は、奴隸制および封建制的生産様式の如き剩餘生産物の占有に基づくあらゆる生産様式に共通しているからである。だが資本主義的生産のそれらと異なる點は次の點である。すなわち労働者が一箇の單なる生産手段の役割に貶されるのみならず、ある程度まで資本家自身すら資本蓄積の一箇の單なる手段になるということである。」

ツガンの經濟史の理解については、今は問わぬとして、資本主義社會においては、労働者が生産手段になり、資本家も蓄積の「手段」になるとすれば、「プロレタリアートとブルジョアジーとの間の對立」などありえない筈であり、逆に、労働者は資本家と協力して、生産を「自己目的」ではなくて、「手段」にしなければならぬという實踐的歸結を生まねばならなくなる。⁽⁴⁾

更に、ツガンは「第一の矛盾」(以上のツガンの理解する「基本的矛盾」を指す——引用者)と直接に關連して資本主義的經濟秩序の第二の矛盾が發生する」と述べて、「個々の工場における生産の組織化と全社會における生産の無政府性との間の對立を擧げる。⁽⁵⁾

だが、その「關連」が如何なるものであるかは、ツガンは全然説明していない。

ツガンは、以上の如き「基本的矛盾」(第一の矛盾)と「第二の矛盾」は「一般的過剰生産を資本主義的經濟的發展の一契機として必然ならしめる」といい、それらの矛盾と恐慌の關連を次のように説明する、——

「資本主義の基本矛盾が社會的消費の社會的生産に對する統制の缺如であることは上述せる如くである。資本制生産は一つの手段から自己目的になる。ここから資本主義的經濟の諸恐慌が發生する。……吾々は社會的生産の均衡的配

分の下では需要は商品の供給自体によつて創出されることを知つた。しかしながら完全な均衡の達成には克服し難い困難をそれ自身の中にもつてゐる。社會的資本のそれぞれの配分が均衡的配分から乖離すると、二三の商品の過剰生産に導く、だがすべての生産部門は相互に密接な連關の下にあるので、二三の商品の部分的な過剰生産は一般的商品過剰生産に轉化する、商品市場は賣れない商品で充ち溢れる、かくて價格の崩落が起る。⁽⁶⁾

ここでは、資本主義の「基本的矛盾」が「社會的消費の社會的生產に對する統制の缺如」に置き換えられている。だが、このような生産の無政府性は商品生産に固有の範疇であつて、資本主義に特有のものではない。

また、生産の無政府性が支配するが故に、不均衡が生ずるというならば、「そのことは資本主義的生產の内部では個々の生産部門間の均衡は不均衡から生じる絶えざる過程として現われるということ以外に何も意味しない、——といふのは、この場合には總生産の關連は、盲目的法則として生産代理者たちに自己を強制するのであつて、彼らの協同的理性によつて把握され従つて支配された法則として生産過程を彼らの共同的統御に従わせるのではないから。」⁽⁷⁾すなわち、生産の無政府性だけでは不均衡は説明出来るが、「攪亂された均衡を瞬間的に再建する暴力的な爆發」としての恐慌が説明出来ない。それ故、生産の社會的性格と資本主義的占有形態との間の矛盾が定立されねばならぬのである。しかも、ツガンのように「基本的矛盾」を理解するならば、それは生産の無政府性と何ら「直接に關連」するものではないことになる。

註(1) Marx: Das Kapital Bd. III, S. 277.

(2) Engels: Anti-Dühring, SS. 290-295.

(3) Tugan-Baranowsky: Studien. u.s.w., Vorwort. S. III.

(4) 前掲拙稿、一六二ページ。

(5) Tugan-Baranowsky: Studien. u.s.w., SS. 27-28.

(6) aaO, S. 31.

(7) Marx: Das Kapital. Bd. III, SS. 285-286.

四、恐慌論と崩壊理論との連繫

われわれは、以上において、ツガン恐慌論の核心をなす再生産表式と生産の無政府性の内容を明らかにした。

再生産表式は、ツガンにあつては、社會的生産の配分が均衡しておれば、ならん過剰生産物を生み出さないことを「證明」する。均衡を保證するものが恐慌である。恐慌によつて社會的生産が均衡的に配分される限り、社會的生産は個人的消費から「獨立」に増大する。かくて、「資本主義はどんな場合でも市場の缺乏からは崩壊しないであろう」といふ、ツガンの崩壊理論の結論の一つが與えられる。

しかしながら、ツガンは資本主義が「無限に存続」するとは考えない。何故なら、資本主義社會は、「人間はそれ自体で目的である」というカントの道德律に矛盾するから、必然的に崩壊しなければならぬ、とツガンは考える。このような考えは、ツガンの「基本的矛盾」の理解につながる。

一方、ツガンは、恐慌が次第にその性質を變化して行くことを承認する。資本主義の獨占段階において、「恐慌の週期的出現の危險性を排除した」と主張するベルンシュタイン等の見解を反駁して、「吾々はカルテルが産業循環を止揚することは全くできないと考える」と述べ、「現在では、恐慌はもはや急性の病氣ではなくて、慢性の病氣である」といふ。このような恐慌の性質の變化は、「生産様式が交換様式に叛逆し、生産力はもはや生産様式の手にも負えぬまでに成長してこれに叛逆する」ことを意味する。

しかるに、ツガンのように「基本的矛盾」を理解し、「生産の無政府性」を理解するならば、その恐慌論は、必然

的に、ヒルファディング、ブハーリン等の「組織された資本主義」論につながる。

すなわち、ツガンはいふ、――

「國民經濟の組織は、今日私經濟が構成されている如く、計畫的・目的意識的であり、かつその主体、すなわち個人の利益になつているのと全く同様に、單一の思考によつて計畫的に遂行され、しかもその主体、すなわち社會の利益になるように構成されねばならぬ。しかしながら、このような經濟組織は社會主義と呼ばれる。」^(a)

註(1) Tugan-Baranovsky: Der Zusammenbruch. u.s.w., Archiv für Sw. u. Sp. Bd. XIX, 1904, S. 304.

(2) 前掲拙稿、一六二ページ参照。

(3) Tugan-Baranovsky: Studien. u.s.w., S. 415.

(4) aa.O., S. 414.

(5) Engels: Anti-Dühring. S. 297.

(6) Tugan-Baranovsky: Studien. u.s.w., S. 254. cf., ditto; Les Crises industrielles en Angleterre. p. 278.

五、結 論

結論として、われわれは、これまでの敘述を要約し、ツガンの恐慌學說史上の意義を明らかにする。

ツガンの恐慌論は、再生産表式と生産の無政府性とからなる。すなわち、再生産表式は社會的生產の均衡的配分を證明するものであり、生産の無政府性は絶えず均衡を攪亂する。それ故に、資本主義社會において「恐慌の必然性」がある、とツガンは説明する。

このようなツガンの恐慌論は、一方で、「組織された資本主義」即ち「社會主義」論につながり、他方では、資本主義の「基本的矛盾」を新カント派的な倫理的矛盾と理解する結果として、「基本的矛盾」と恐慌の連繋は切斷され、また、

恐慌論と何の連繋もない道徳的崩壊論に導く。

われわれは、ツガンが、ナロードニキリシスモンデイの理論——ロシアにおいては國內市場の狹隘なため資本主義の發展が不可能であると説く——を反駁するため、科學的經濟學から再生産表式を借りて來たが、その眞の意義を理解せず、不變資本も可變資本と同様に剩餘價值を生むというセーの俗流的見解をとり入れ、再生産表式は、社會的生産の均衡的配分を證明するものであると主張することを明らかにした。

このような再生産表式の意義の誤解は、オットー・パウエル⁽¹⁾を経て、グロスマンに引き繼がれ、グロスマンは、ツガンと逆に、パウエルの表式を計算してゆくと三十五年目には蓄積が不可能になることによつて、崩壊を「證明」した。⁽²⁾

ツガンの恐慌論における價值論及び剩餘價值説の俗流的見解は、ブーニアチアン⁽³⁾及びカツセル⁽⁴⁾の、主觀價值説的恐慌論、或いは價值論なき景氣變動論に残つてゐる。

ツガン恐慌論の核心をなす「生産の無政府性」は、資本主義の「基本的矛盾」から切斷され、ツガンの恐慌論は「組織された資本主義」論とは連繋をもつが、科學的な崩壊理論となんら連繋をもたず、ツガンの誤つて理解せる「基本的矛盾」から、道徳的崩壊理論を生む。

正しい意味での「基本的矛盾」と連繋をもたぬツガンの恐慌論は、シュビートホフによつて採用され、シュビートホフは、「恐慌論」を「景氣變動論」に再編成することによつて、資本主義の「矛盾」はどこかに行つてしまい、「恐慌論」と「崩壊理論」との連繋は完全になくなつた。⁽⁵⁾

このようなシュビートホフの景氣變動論はいわゆる近代經濟學における「非貨幣的過剩投資説」⁽⁶⁾として一つの主流をなす。

更に、ツガンのロシアにおける後継者コンドラティエフは、ツガンの産業循環論から、いわゆる長期波動を発見し、これを「景氣循環學者」ミッチェル・ワグマンに引き渡した。

他方、ツガンの不比例説的恐慌論批判を契機として定式化されたカウツキーの過少消費説は、L・ブーダンを媒介として、ローザ・ルクセンブルグの資本主義の自動的崩壊論を生む。

以上のように、ツガン恐慌論の恐慌學說史上の意義を確認し得る。

註(1) Otto Bauer: Die Akkumulation des Kapitals. Neue Zeit. XXXI. Jahrg. No. 1.

(2) Henryk Grossmann: Das Akkumulations- und Zusammenbruchsgesetz des Kapitalistischen Systems. Leipzig 1929.

(3) Mentor Bouniatian: Studien zur Theorie und Geschichte der Wirtschaftskrisen I. Wirtschaftskrisen und Ueberkapitalisation. München, 1908. ツガンとアメチヤンとの關係については、W. J. Gelesnoff: Russland. Die Wirtschaftstheorie der Gegenwart. Bd. I, Wien, SS. 177f.

(4) Gustav Cassel: Theoretische Sozialökonomie. 1918.

(5) 「私が一八九四年に英國産業恐慌にかんする私の著作のロシア語第一版の中で述べた恐慌論は直ちに賛同者を得、シュビートホフ、ボーレ、オイレンベルグその他は、これを全部または一部採用した人々の研究の出発點となつた。」Tougan-Baranowsky: Les Crises industrielles en Angleterre. p. 277, note. このようにツガンは證言しているが、なぜ、シュビートホフとツガンとの關係については次の文獻を見られたい。

Kurt Zimmermann: Das Krisenproblem in der neueren nationalökonomischen Theorie. Halberstadt 1927, S. 91f. 靜田均、シュビートホフの景氣循環論、經濟論叢、第二十九卷二號、一四七ページ。和田佐一郎、ツガン恐慌論を續りて、東北大學研究年報經濟學、3號、二九一三〇ページ。

(6) G. Haberler: Prosperität und Depression. Bern, 1948, S. 76.

(7) N. D. Kondratieff: Die langen Wellen der Konjunktur. Archiv für Sw. u. Sp. Bd. LVI, 1926.

(8) Karl Kautsky: Krisentheorien. Neue Zeit. XX. Jahrg. 2, 1901-1902.

(9) Louis Boudin: Mathematische Formeln gegen Karl Marx. Neue Zeit. XXV. Jahrg. 1, insb. SS. 604f.

(10) Rosa Luxemburg: Die Akkumulation des Kapitals. 1921, insb. S. 290, Anm.

一九五三年一〇月